
第 149 回 中小企業景況調査報告書（沖縄県）
（2017 年 7－9 月期）

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成 29 年 9 月 1 日
(2) 調査対象期間 平成 29 年 7 月～9 月期及び平成 29 年 10 月～12 月期
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下の企業、卸売業については、資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下の企業、小売業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下の企業、サービス業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下の企業を対象とした。

3. 調査方法

原則として、沖縄県の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

300 企業のうち、300 企業の回答を得た（有効回答率 100.0%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	66	(22.0)	66	(22.0)	100.0
建設業	38	(12.7)	38	(12.7)	100.0
卸売業	15	(5.0)	15	(5.0)	100.0
小売業	72	(24.0)	72	(24.0)	100.0
サービス業	109	(36.3)	109	(36.3)	100.0
合計	300	(100.0)	300	(100.0)	100.0

注：（ ）内は構成比（%）

※本報告書は独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」から沖縄県のデータを抽出して作成。

中小企業の業況判断：「前年同期と比べて、拡大している」

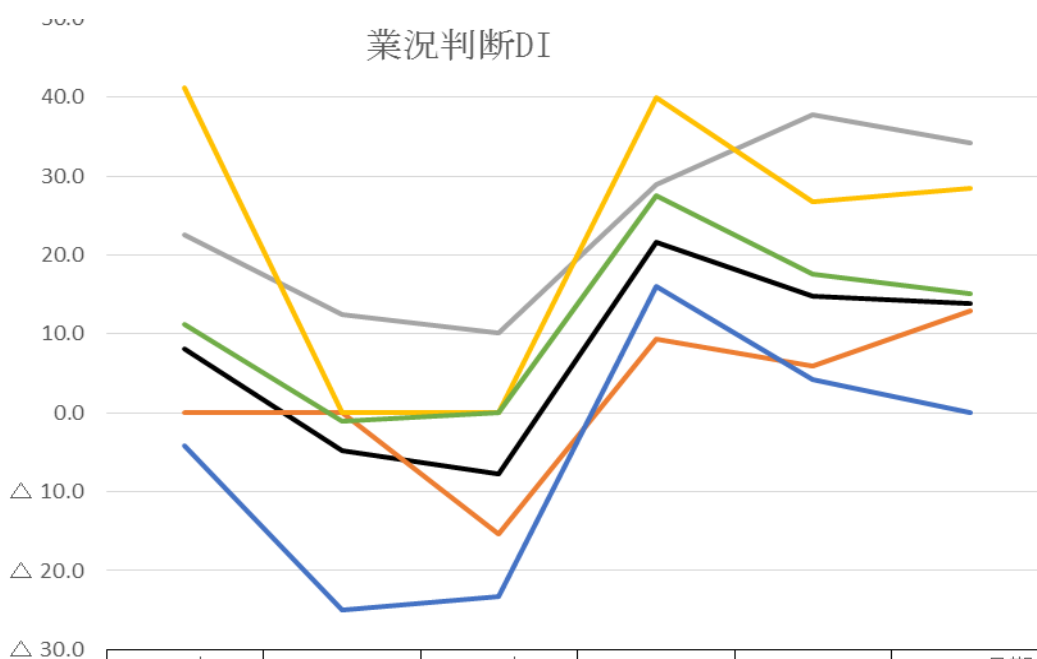
特に建設業は大幅に拡大（前年同期 22.5→37.8）

II 業況判断DI

全産業の業況判断DIは、前年同期（平成28年7～9月期）との比較では6.7ポイント（8.1→14.8）増加した。

産業別にみると、製造業で（前年同期 0.0→）6.0（6.0ポイント増）、建設業で（前年同期 22.5→）37.8（15.3ポイント増）、卸売業で（前年同期 41.2→）26.7（14.5ポイント減）、小売業で（前年同期△4.1→）4.3（8.4ポイント増）、サービス業で（前年同期 11.2→）17.6（6.4ポイント増）となった。

項目	H28年7～9月期	H29年7～9月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	8.1	14.8	6.7	↑



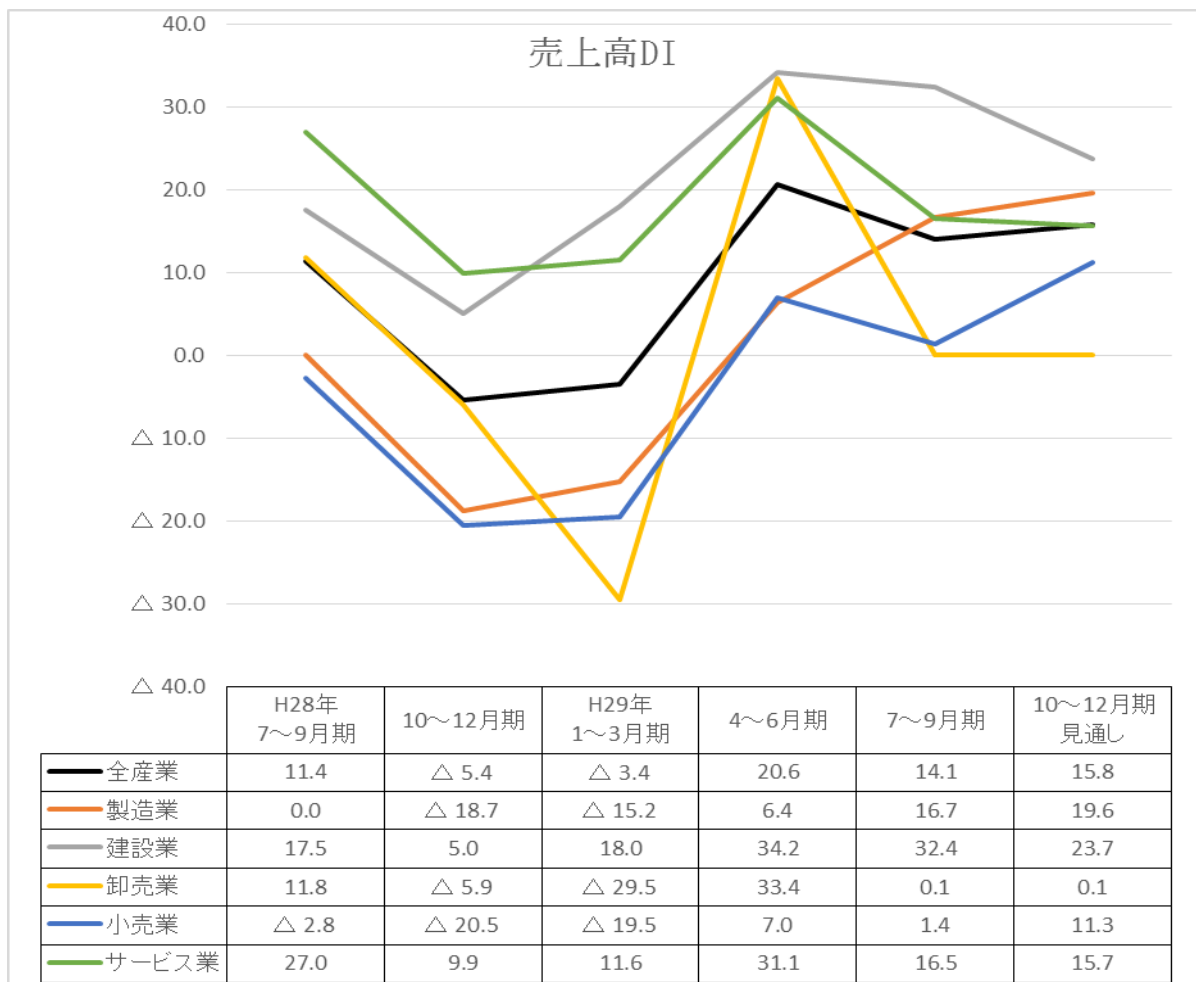
	H28年7～9月期	H28年10～12月期	H29年1～3月期	H29年4～6月期	H29年7～9月期	H29年10～12月期見通し
全産業	8.1	△4.8	△7.8	21.7	14.8	13.9
製造業	0.0	0.0	△15.4	9.4	6.0	12.9
建設業	22.5	12.5	10.2	28.9	37.8	34.3
卸売業	41.2	0.0	0.0	40.0	26.7	28.5
小売業	△4.1	△25.0	△23.3	16.0	4.3	0.0
サービス業	11.2	△1.0	0.0	27.5	17.6	15.1

1. 売上額DI

全産業の売上額DIは、前年同期（平成28年7月～9月期）との比較では、2.7ポイント（11.4→14.1）増加した。

産業別に見ると、製造業で（前年同期0.0→）16.7（16.7ポイント増）、建設業で（前年同期17.5→）32.4（14.9ポイント増）、卸売業で（前年同期11.8→）0.1（11.7ポイント減）、小売業で（前年同期△2.8→）1.4（4.2ポイント増）、サービス業で（前年同期27.0→）16.5（10.5ポイント減）となった。

項目	H28年7～9月期	H29年7～9月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	11.4	14.1	2.7	↑

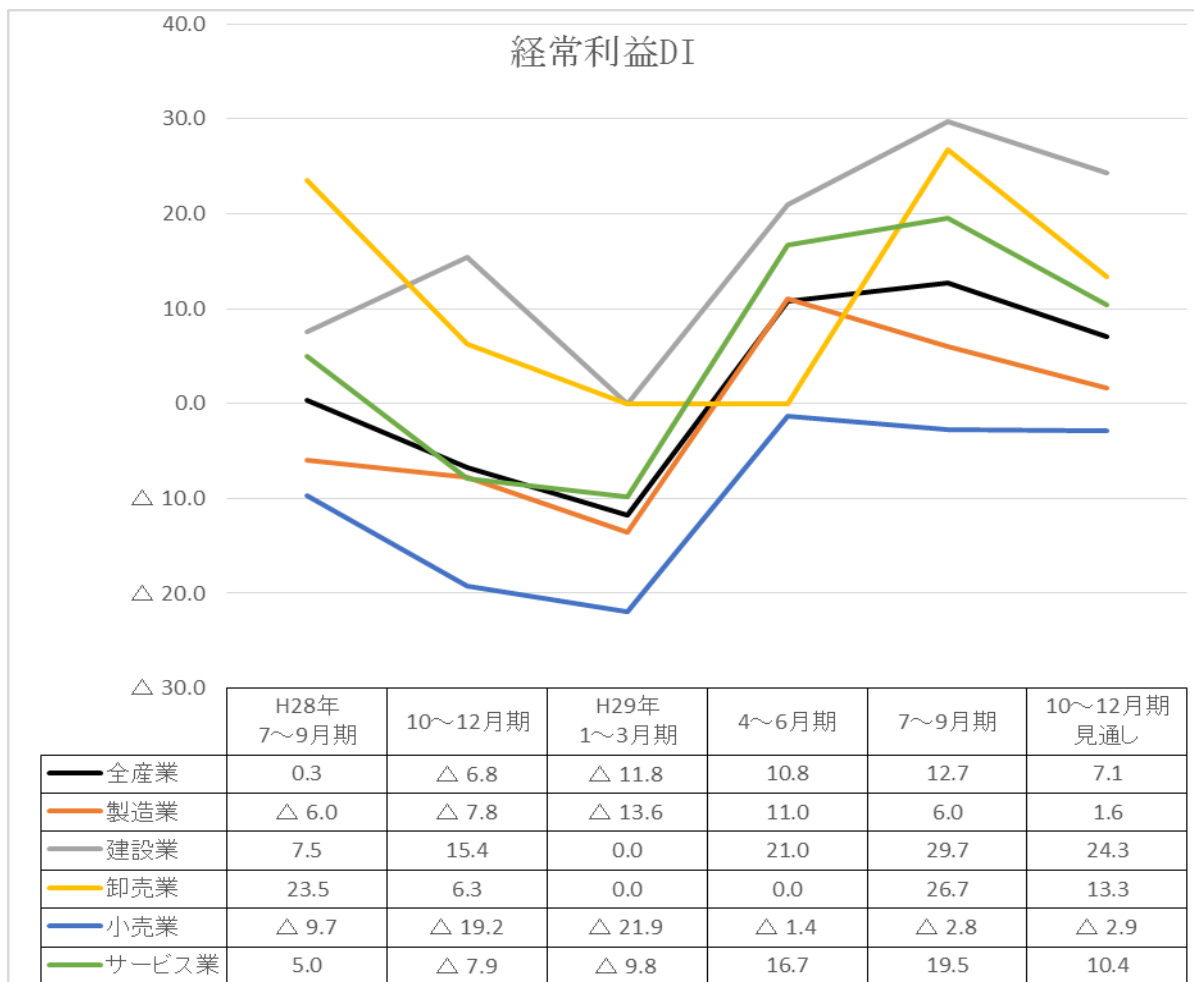


2. 経常利益DI

全産業の経常利益DIは、前年同期（平成28年7月～9月期）との比較では、12.4ポイント（0.3→12.7）増加した。

産業別に見ると、製造業で（前年同期△6.0→）6.0（12.0ポイント増）、建設業で（前年同期7.5→）29.7（22.2ポイント増）、卸売業で（前年同期23.5→）26.7（3.2ポイント増）、小売業で（前年同期△9.7→）△2.8（6.9ポイント増）、サービス業で（前年同期5.0→）19.5（14.5ポイント増）となった。

項目	H28年7～9月期	H29年7～9月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	0.3	12.7	12.4	↑

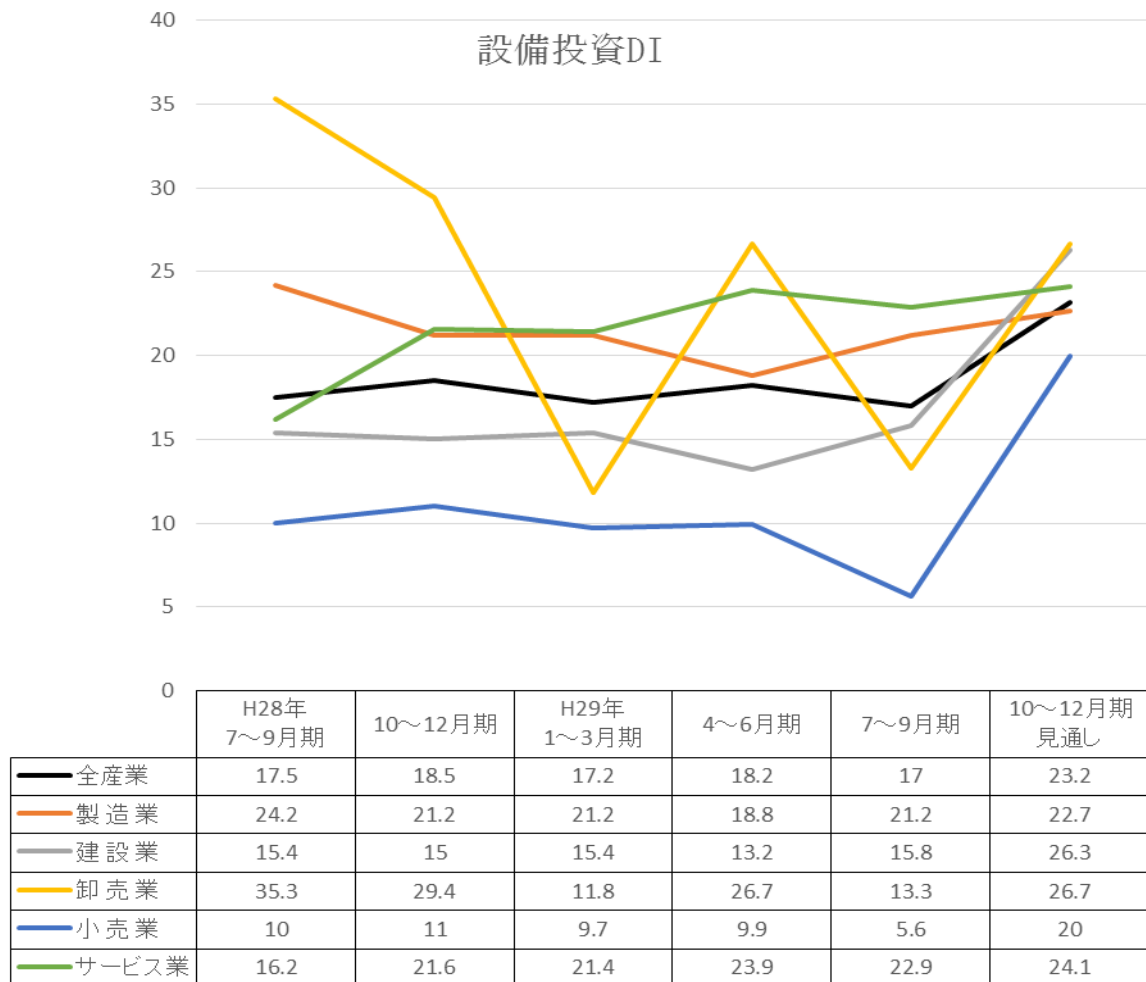


3. 設備投資DI

全産業の設備投資DIは、前年同期（平成28年7月～9月期）との比較では、0.5ポイント（17.5→17.0）減少した。

産業別に見ると、製造業で（前年同期24.2→）21.2（3.0ポイント減）、建設業で（前年同期15.4→）15.8（0.4ポイント増）、卸売業で（前年同期35.3→）13.3（22.0ポイント減）、小売業で（前年同期10.0→）5.6（4.4ポイント減）、サービス業で（前年同期16.2→）22.9（6.7ポイント増）となった。

項目	H28年7～9月期	H29年7～9月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	17.5	17.0	△ 0.5	➡



4. 経営上の問題点

「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業で1位、小売業で4位となった。

経営上の問題点					
今期直面している経営上の問題点					
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	製品ニーズの変化への対応
製造業	21.7 (16.7) 〔 11.7 〕 前回順位1位	18.3 (10.0) 〔 13.3 〕 前回順位4位	13.3 (11.7) 〔 21.7 〕 前回順位3位	6.7 (11.7) 〔 10.0 〕 前回順位2位	6.7 (8.3) 〔 8.3 〕 前回順位5位
	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	材料価格の上昇	下請業者の確保難	官公需要の停滞
建設業	39.4 (27.3) 〔 21.9 〕 前回順位1位	12.1 (21.2) 〔 28.1 〕 前回順位2位	9.1 (6.1) 〔 9.4 〕 —	9.1 (9.1) 〔 3.1 〕 前回順位4位	9.1 (12.1) 〔 12.5 〕 前回順位3位
	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	販売単価の低下・上昇難	小売業の進出による競争の激化
卸売業	28.6 (6.7) 〔 13.3 〕 —	21.4 (20.0) 〔 20.0 〕 前回順位1位	14.3 (13.3) 〔 33.3 〕 前回順位2位	14.3 (6.7) 〔 6.7 〕 —	7.1 (0.0) 〔 0.0 〕 —
	大・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	同業者の進出
小売業	19.0 (23.4) 〔 31.0 〕 前回順位1位	19.0 (10.9) 〔 8.6 〕 前回順位4位	17.5 (18.8) 〔 8.6 〕 前回順位2位	11.1 (12.5) 〔 6.9 〕 前回順位3位	7.9 (6.2) 〔 12.1 〕 —
	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	店舗施設の狭隘・老朽化	大企業の進出による競争の激化	新規参入業者の増加
サービス業	25.3 (20.4) 〔 20.0 〕 前回順位1位	14.3 (15.1) 〔 11.2 〕 前回順位2位	12.1 (9.7) 〔 12.5 〕 前回順位4位	11.0 (8.6) 〔 12.5 〕 前回順位5位	8.8 (14.0) 〔 10.0 〕 前回順位3位
注：	() 内は前期構成比				
	[] 内は前々期構成比	いずれも問題点の1位にあげた企業の割合			

※DI とは…「好転」と回答した企業の割合—「悪化」と回答した企業の割合。DI 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。